

大学におけるボランティアの重要性と意義について

神奈川県立保健福祉大学 顧問・名誉教授 山崎 美貴子

大学という教育機関でのボランティア活動導入の意義、課題、進め方などを中心に、授業科目として開設することの意義と課題、学内での支援体制の状況とそこでの課題などを中心に論じた。

1. はじめに

戦前より大学生達はそれぞれの発意でボランティア活動をしてきた例がある。セツルメント活動や、子ども会活動など様々なボランティア活動に関心を持ち、活動を展開してきた歴史的過程はあるが、それらはごく一部の学生に限定されていた。しかも、そうした活動は当時の時代状況から、解散、閉鎖に追い込まれ、自然消滅のような事態となっていたⁱ。第二次世界大戦の終了により、学徒出陣していた若者たちは、戦地から復員してきたものの、当時の時代的背景の中で青年期の生き方を定めにくい自己省察の体験からボランティア活動にかかわりを持つ人々が各地に存在した。例えば、路上で暮らす親なき浮浪児とともに歩みをはじめ、様々なボランティア活動から、社会福祉、児童福祉の礎を築きあげる人材として成長していった人々が存在するⁱⁱ。しかしこうした人々の活動は一部のクラブ活動や同好の仲間の活動に留まり、大学としてボランティア活動を推進するという動きではなかった。1995年阪神淡路大震災に直面し多くの学生、若者がボランティアに参画した。この学生たちの動きを契機として、大学が本格的にボランティア活動に取り組み、ボランティアセンターを設置し、活動を意義付け、学びの機会を提供するボランティア、市民活動に関する講座を開設し、活動を後押しするような流れがみられるようになった。

本稿では戦前、戦時下の大学生の活動の歴史的動向を考察し、その成果や意義を分析し、それらが現代のボランティア活動にどのような影響があり、関わりがあるのかなどを検討することが極めて重要との認識はあるが、本稿では、戦後、特に、阪神淡路大震災以降の大学生のボランティア活動の動向に限定して、その契機、傾向、特性と意義について論じることとしたい。

2. 大学におけるボランティア活動の導入の契機

1995年1月17日、早朝に発生した阪神淡路大震災がボランティア元年と呼ばれている。余りにその惨状は悲惨を極め、その映像が次々と放映される中で、多くのボランティアが現地の支援にかけつけた。その数は当時の新聞報道によると、およそ130万人と報告されている。そのうち7割がそれまで、まったくボランティア活動に縁のなかった若者達であったと報道されている。当時、参加した学生たちの動向を聞き取り調査してみると、「なぜ、ボランティア活動に参加したのか？」との問いに対して、「かわいそうだから」、「何か役に立ちたかったから」という回答よりも、「いてもたってもいられなかった」、「他人事とは思えなかった」という回答が上回っていたことを記憶している。「困っている人を助けたい」とか「社会的に支援をしたい」といった従来からあったボランティア活動に参加する動機ではなく、知らない第三者の悲惨な状況を他人事として、支援の対象としてとらえるのではなく、「わがこと」、「自分ごと」としてボランティア活動に参加していたことに驚き、ボランティア活動へのかかわり意識の変化を読み取った。確かに、当時、活動に参加していた若者の姿を思い起こすと、所持するもの、服装などを見ても、軽装であり、まるでスキー場にでも出かけそうな軽快なスタイルの若者が多くいたことが印象に残っている。しかし、そうした若者たちの行動は所属する大学に対して一つの変化をもたらすこととなった。例えば、筆者が当時、所属した大学では、学生たちが継続してボランティア活動に参加し、教員たちの有志もそうした活動に参加し、活動を応援したが、そうした活動をさらに深め、学ぶ機会の提供を求めてきた。学生の活

動を応援する教員、職員の支援もあり、大学として、そうした学生の声を生かし、「ボランティアと市民社会」を全学共通科目として開講した。1年次から履修できること、学部横断的に、オムニバス方式で多くの教員が授業を分担したため、大教室で大勢の学生が受講する講座としてスタートした。その授業の目的は当時のシラバスを確認していないが、この講座に参画した一人として筆者が講座に期待したことは、「ボランティア活動への参加を通して、立場、考えの異なる人とのコミュニケーション力をつける、自己管理、リーダーシップ、柔軟性、自己肯定感、社会的課題を理解・分析・調整する能力、論理的に他者に自分の考えを伝える、自分の考えを基に解決策を考案する能力などを高めること」であった。一人の市民としての社会的活動に参画する市民力を高め、市民参画型社会を目指し、基礎的人間力を養うことであったと記憶している。

この様な講座が各大学に設置され、学生たちの関心が広がりを見せていくには、時代的な背景もあった。こうした機運が盛り上がっていく背景として、大災害の救援に参加した若者達の動きを称して、先に述べたように、1995年は「ボランティア元年」といわれ、こうした活動の社会的な基盤づくりを求めて、1998年「特定非営利活動促進法」が制定され、非営利活動団体の社会的認知が進み始め、ボランティア市民活動への厚みが増していった。さらに、我が国の若者が国連ボランティアに志願し、現地で死亡するという事件をとらえ、ご遺族が政府にボランティア活動の推進を国連に伝えることを訴えた。政府はその提案を受け止め、1997年第52回国連総会で満場一致で、2001年を「ボランティア国際年」とすると定めた。「ボランティア国際年」の推進に世界120か国以上が賛同して、参画したのである。こうした地球規模でボランティア活動の推進が静かに広がっていったという背景があったと推察される。

3. ボランティアにかかわる授業科目の設置数とその状況

その後、20年近い時間が経過し、各大学の

動きは大学全体の取り組みだけでなく、各学部がそれぞれ特性を生かした独自科目を立ち上げ、カリキュラム構成にも、様々な特徴がみられるようになってきている。次に各大学におけるボランティアに関わる講座の開設の状況について見てみたい。独立行政法人学生支援機構が2008年度に行った「大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査」ⁱⁱⁱ（以下「2008年度調査」という。）によると図1に示す通りである。

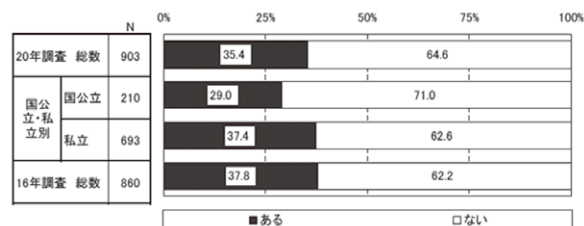


図1 ボランティア関連授業科目の有無

(出典) 独立行政法人日本学生支援機構
大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書(平成20年度)

調査回答学校数は4年制大学585大学、短期大学267大学、高等専門学校51校計903校である。うち、ボランティア関係科目を開講している学校数は4年制大学243校で41.5%、短期大学267大学のうち75校で28.0%、高等専門学校で51校のうち2校であり、わずか3.9%である。総数で見ると、35.4%とおよそ3分の1強の学校が科目を開講してきている。開講科目数で見ると、母集団の差があることが反映しているが、国立大学で172科目、私立大学で534科目、公立大学27科目と合わせて733科目数になる。4年制大学が最も多く、ついで短大、高等専門学校と続く。特に少ないのが高等専門学校で、開講している学校は2校にとどまっている。

引き続き、2008年度調査を参考に述べていくこととしたい。ボランティア元年といわれた1995年からおよそ15年を経過して、ボランティア関係科目を開講した学校が320校、開講科目数が869科目まで拡大したことが読み取れる。ボランティア活動関連科目を教育カリキュラムとして設置した大学が30%を超え始めたということである。科目数が869科目と

多いので、どのような構成になっているのかをカリキュラム内容に立ち入って検証してみることが必要であろう。

次に、担当教員の有無を見てみると、学内教員が担当している割合は国公立で84.8%、私立で75.3%と割合が高い。開設学部別で見ると、社会科学、人文科学、次いで教育学系である。全学部共通科目としている大学は国公立、私立ともに約1割強である。

履修者数で見ると50人以上100人未満と100人以上が全体の30%を超えている。比較的大規模校での取り組みが多いと推測される。単位数では2単位科目が77.0%と半数を超えている。4単位以上は、5%強と少ない。

必修か選択科目かの区別については、選択科目としている大学が全体で71.9%と半数を超え、次いで選択必修22.2%、必修は8.2%と一割に満たない。この傾向は国公立・私立でほとんど差がない。

授業期間で見ると、全体で通年科目としているのは全体の1割強で、半期科目が73.9%、集中科目としている大学は同じく1割強である。この傾向は公立と私立で異なる傾向になっている。学内事情があるものと推測される。

全学共通科目か専門科目かを見ると、全体では専門科目の位置づけが54.1%と半数を超えるが公私別で見ると、国公立では68.6%が専門科目群に、私立では共通と専門がほぼ同数となり、相半ばしている。

ボランティア体験時間数を決めているか、決めていれば何時間かを聞いているが、決めていない大学は全体で43.4%と半数以下であり、決めている大学では30時間以上で10%を超えるが、その他の基準を設けている大学もある。恐らく、実際の体験を義務付けるという方式をとらないで学生の選択にゆだねる傾向かと思われる。

授業を進めるにあたって、サポート体制の有無を聞いているが、「ない」と回答した大学は半数を超え、6割強となる。ただし、私立はサポート「あり」が24%に対して国公立では17.6%と高くない。この傾向は授業形式の区分で見ると、国公立共に、講義方式が多く、全

体でも65%が講義方式で実習や演習のような学生の参加型の授業を取り入れているのは両方で20%強となっている。実習方式を国公立で30%実施していることに注目したい。しかも、授業のサポートを受ける割合の高くない大学で実施しているのである。

最後に授業のレベルで見ると、全体では入門・初級レベルが52.5%と半数を超えているが、中級、応用、上級コースを設定している大学が合わせて34%を超えている。上級コースは国公立に多く31校ある。私立では13校に留まる。

このようにおよそ10数年の時間的経過の流れを経て多くの大学がボランティアに関する講座を設定し、学生たちは大学時代にこうした授業を履修している。その効果がどのように学生たちの成長に役立ったのか、生かされているのかなどを今後の課題として追跡調査を試みることも必要であろう。

4. ボランティア関連科目の今後と課題

さて、大学がボランティア関連の講座を設置してきたが、今後こうした授業を継続し続ける意思があるかどうかを2008年度調査で問うているが、それによると、全体で見ると「今後も継続する」は83.9%と高い。国公立は74.3%、私立が86.9%であるから、私立の方が継続の意思が強いと読み取れる。ただし、開講してからの年数、改革の有無、授業内容などいくつかのファクターと絡ませて検証してみる必要がある。

また、重要な点であるが、大学がボランティア活動を進めるにあたっての学外の関係機関・団体との連携の有無について2008年度調査で問うているが、全体では連携がある大学は全体の38.9%、連携がないのは49.5%である。国公立の大学の方が高い。

近年、大学が地域貢献を進めることに力を入れ始めているが、これを大学の設置目的として、教育目標に位置付けている大学も少なくない。筆者が所属する神奈川県立保健福祉大学ではボランティアセンターの設置に加えて、地域貢献研究センターを設置し、大学の特性を生か

して、地域と共同で様々な活動を展開しているが、連携したボランティアを更に発展させて産業振興、地域おこし、まちづくりに寄与し始めている大学も少なくない。

この様にボランティア活動にかかわる科目を設置する大学が増加し、すべての学生ではないと推量されるが、学生たちのボランティア活動に対する関心、呼び水として寄与していく可能性を見て取ることができた。現時点ではこうした調査が継続されていないが、今後も経年的な調査を継続し、経過を調査分析すること、さらに、定点観測の形で特徴ある大学の動きを第三者評価に含めて調査研究を進めることを提案したい。こうした研究はまだ多くはないが、ボランティア科目と実習とを関わらせての研究⁽¹⁾、大学ボランティアセンターの設置に向けて、大学教育におけるボランティア活動の意義と授業開発などを論じる論文⁽²⁾があるが、研究の厚みが十分ではない。啓蒙的な入門書は散見されるが、授業内容に関する研究と実践をつなぐ架橋的研究が求められる。特に青年期のこうした実践的体験的な学習の意義とその進め方の研究が必要である。アメリカなどで開発されてきたサービスマーケティングの取り組みが近年再び注目され、2016年春に明治学院大学で全国集会が開催されたが、こうした小さな試みによる授業展開にも期待したい。また、学部の特性を生かした取り組みがみられ始めているが、その内容、進め方にも注目したい。

5. 大学内におけるボランティア活動対応部署についての課題

大学におけるボランティア関連科目の設置状況についてみてきたが、授業科目の設置に続いて学内にこうした活動を支援する部署が設置されているかが重要な要素となる。学生が活動してみたい、情報が欲しい、どんな活動が自分の問題意識とつながるのかなどを相談したり、情報を得たり、活動の進め方を模索したり、企画したりする際の支援拠点が必要になる。

2008年度調査によると、図2の様に、設置は全体の82.4%、約8割が学内に対応の部署があると回答している。特に気になるのは、国

公立大学では23.3%、およそ4分の1の大学が学内に支援部署がないと回答している。先の授業支援にもサポーターがいない割合が高いことから見て、教員、職員の負担が大きいことが懸念される。

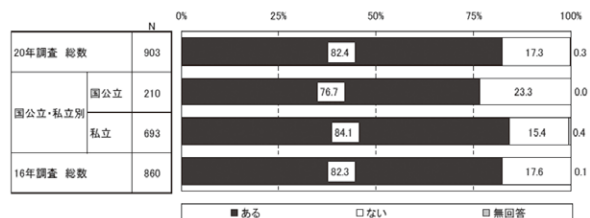


図2 学内対応担当部署の有無

(出典) 独立行政法人日本学生支援機構
大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書(平成20年度)

大学ボランティアセンターについては近年、新設され始めた大学も多く見られる。NPO法人ユースビジョンが大学ボランティアセンター情報ウェブを開設し、交流や立ち上げの支援、コーディネーター同士の交流、研修、学生たちの活動支援など様々な活動を展開している。

学生達、活動を支援する大学教職員、関係機関が集い、「第5回学生ボランティアと支援者が集う全国研究交流集会」(主催:独立行政法人国立青少年教育振興機構主催)が2017年も開催される。

市民社会をつくるボランティア・フォーラム TOKYO 2016及び2017(主催:東京ボランティア・市民活動センター)では、若者の活動家の交流集会が開かれた。

また、各地のボランティア市民活動センターで大学生ボランティア活動支援連絡会議が置かれている地域があり、そうした学外の活動団体との交流が盛んになっている。多くはないが各地でこうした集会が開かれていて、大学が単体で活動を進めるだけでなく、こうした交流、プログラム開発など、定例化して毎年継続的にこうした学外のつながりを課題別に進めることも必要である。

6. 大学におけるボランティア活動推進の意義と課題

2016年、東京で大学・短大におけるボラン

ティア活動支援連絡会議が、12大学の教員、職員、学生が集い開催された。その折に4つの大学ボランティアセンターの活動報告、課題提起、利用している学生からの提案などがあった。その際の報告の一部を参照しつつ、大学におけるボランティア活動の意義と今後の課題を述べてみたい。

文部科学省は、子ども・若者の自己形成支援の領域で「大学教育等の充実」をはかる方途として、すべての大学が定期的に認証評価制度により評価を受審することを義務付けている。その評価の中で、キャリア教育に取り組む大学数やボランティア活動を取り入れた授業科目を開設する大学数が着実に増加していることを指摘している。

文科省調査では、キャリア教育を取り入れている大学は2008年度674大学であったが、2011年度では701大学、ボランティア活動を取り入れた授業科目数は2008年度315大学であったが、2011年度は344大学と報告されている。大学教育において自己形成支援を図ることの重要性を指摘しているが、その具体的なカリキュラムの一つとして、このような実践的、体験活動を導入することを明確にしているといえよう。不透明な時代状況にあつて、予測しがたい様々な社会課題を克服し、乗り越えていくには学生一人一人の課題解決能力、創造的、開拓的に時代を切り開く力を高める大学教育の質的転換を図ることが求められる。学生の主体的な学習を重視した大学教育への転換を推進することの重要性が指摘されている。

翻って、現にボランティア活動を推進している大学の推進体制は、大学によってかなりの違いがある。

(1) 学生のボランティア活動を豊かにする基盤づくり

ボランティア活動を進めるためにそれぞれの大学の教育目標、ミッションを土台として設置した大学、一部の教員の思い、願いで進めてきた大学とでは、その後の展開が違って来る。結果として、資金、学内の位置付け、組織体制に違いが生じる。

(2) コーディネーターの位置付け、力量、他

のスタッフとの連携

活動を支えるには、情報提供機能、地域との関係機関とのネットワークづくり、相談の窓口などの整備、相談しやすさが大切。利用している学生の声としては、幅広く、すばやい情報発信、柔軟性、学生がフラッと寄れる雰囲気、職員の人柄が見える雰囲気、ボランティアへの理解を挙げている⁽³⁾。素朴であるが真実をついている。コーディネーターの学内での位置づけ、研修の機会が確保される必要がある。

(3) 地域との連携、協働

学内に多くの学生たちのニーズに対応できる活動があつたとしても、大学がそこで自己完結してしまう、閉じた存在として地域にかかわりなく、活動を進めるならば、その活動はいつか限界に直面する可能性がある。豊かに未来に向けて活動を進めるには広くドアを開けて、さまざまな可能性、選択肢を広げておく必要がある。

(4) 誰もが参加できる機会の提供、学生の豊かな成長の場

国際社会で活躍したいとのニーズを持つ学生の要望に応える資源がない大学の場合、抱え込むのではなく、その学生に寄り添いながら活動しやすいプログラムを開発し、周りの資源とネットをかけるなど学生の個別課題に柔軟に寄り添いつつ資源を生み出す工夫が求められる。個別課題対応と組織としてのマネジメントが求められる。

7. おわりに

学生の成長の姿を身近に体験できる貴重な教育現場で、一つ一つのエビデンスを積み重ね、学生たちの課題意識を大切にしていくには、事実、学生につぶやき、語りを読み解く力量、プログラム開発、企画、研究の積み上げ、振り返りを大切に、一人一人の可能性を引き出す場として、教育実践の宝庫として、パートナーとしての学生とともに歩む足取りを確かなものとして積み上げることを期待したい。

ボランティア活動に関する調査報告による

と、全般的な傾向であるが、ボランティア活動に参加する年代別の分類では、20歳代から30歳代前半の青年期の年代層がボランティアの参加率が最も低いと報告されている。ボランティア活動に対する関心の有無を問うてみると約6割は関心があると回答している。しかし、実際に活動を現在行っているとするものは20%台に留まっている。2割は全く関心がない層である。そこで、関心があるが参加しない理由を問うと、「忙しくて時間がない」「活動に関する情報がない」が多い。学内にボランティアセンターやボランティアに関する授業科目がある場合、活動することを義務付けている場合には活動に関する情報を得やすい環境にあるが、そのような環境にない場合には、地域の活動団体、中間支援組織にアクセスするなどの作業が必要になる。

第一に、このような情報格差をなくすために、学生たちのライフスタイルに合わせた工夫、例えば、地域の活動支援団体が情報を収集し、ホームページ等を作りこみ、スマホなどで簡単にアクセスできる工夫が求められる。また、大学間のあるいは地域の中間支援組織との活動の協働やネットワーク情報の提供に関する研究、点検をすることが求められる。学生の興味、関心と合わせて多様なプログラムを活動現場と連携し、開発して学生に提供し始めた大学もある。こうした大学と地域活動現場との共同の実践モデルの開発や交流、実践研究の開発も必要であろう。

第二に、学生たちは近年、自分で学費や生活費をアルバイトで埋めている傾向が顕著である。授業の合間にアルバイトを入れている。そうした多忙な学生のために、「関心があるが、時間がない」という学生層に向けて、大学と地域の活動団体、中間支援組織との協働により、活動プログラムの組み立ての工夫を行い、短い時間でも参加できるエピソードボランティアともいわれる「ちょこっとボランティア」のプログラムの開発が求められる。そうした活動に参加しやすい入り口づくりを開発し、「楽しかった」「面白かった」「また参加してみたい」といった垣根の低い、それでいて、その活動の先にある、自らの興味や関心を育て、「知らな

い第三者」とつながり、社会的な課題解決に向けた実践にたどり着く体験に20歳代にたどり着くことは、一人一人の若者の人格形成に大きな力となるのではないだろうか。学生たちの課題意識が育ち、関心が生まれ、そこから新たな地平が生まれることを期待したい。大学におけるボランティア活動から生み出される学生たちの成長を願っている。

注釈

- i 例えば、東京帝国大学、明治学院大学、大正大学、同志社大学などでの活動、地域のセツルメントなどの記念誌に、活動を記載されているが、当時の時代的背景から存続が困難となり、解散を余儀なくされたが、歴史に残る学生の発意によるボランティア活動の一つともいえよう。
- ii 仲村優一は戦時下多くの学徒が戦地で命を落とし、広島原爆を軍の命令で爆撃直後に現地に視察に入り、その原体験から、平和の重要性を深く心に刻み、人生のかじを切り直し、ボランティア活動の推進に力を尽くした。戦後のボランティアの基礎を築いた阿部史郎、福田垂穂、岡本栄一等多くの人材は戦時下の体験を糧に、ボランティア活動に参加した。
- iii 独立行政法人「学生支援機構」は、1997年頃より大学生のボランティア活動を取り巻く調査を実施している。同機構の広報課に問い合わせたところ、2008年度以降は調査を実施していないとのことで、最も新しい調査が2008年とのことであったために、2008年度を用いていることをお断りしておく。なお、本調査における調査票配布数は1212学校であり、有効回答数は903校、有効回答率は74.5%である。
大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書(平成20年度)

URL :

<http://www.jasso.go.jp/about/statistics/volunteer/2008.html>

参考文献等

- (1) 上条秀元「大学教育におけるボランティア実習の意義についての一考察」生涯学習研究(宮崎大学生涯学習教育研究センター研究紀要)第5号。2000年に詳しくボランティア科目「現代社会とボランティア」と実習とを関連付けて論じている。
- (2) 石井三恵他「大学教育におけるボランティア活動の意義と授業開発・実践・評価～ボランティアセンター設置に向けて～」広島女学院大学生生活科学部紀要,16号,21-43
- (3) 明星大学 経営学部経営学科4年 小林玄武「大学ボランティアセンターを利用して」の発言を引用